

子どもに冷たい高島市政

つぎつぎ明るみに…

議会報告

日本共産党
福岡市議団

風俗施設の近くに保育園を移転、市立幼稚園を一つ残らず廃止…保護者や関係者がどんなに反対の声をあげても、高島市長は冷たく強行しています。他にもこども病院の人工島移転、少年科学文化会館のホールをなくす問題など、子どもに冷たい高島市政の問題が次々とあががっています（2～3面にくわしく報道）。市議会で日本共産党が追及しました。



共産党と市民が力あわせ市長追及

中央保育園移転

4つの大問題

すぐとなりにパチンコ店、ラブホテル！
問題点① 風俗店が保育園そばでは健全育成妨げる



※福岡市提供
資料より作成

移転先には風俗営業法の規制対象となる施設が半径50メートルの中に、パチンコ店1軒、半径200メートルにラブホテル7軒、風俗店が1軒あります。

星野市議は、「保育所の近くに風俗施設があるのは健全育成を妨げる」というのが風俗営業法の趣旨」という専門家の見解を紹介。こんな環境を「子どもや保護者に押し付けるのか」とたやすく、こども未来局長は「風営法は保育所の立地を規制するものではなく、法的問題はない」と開き直りました。

「児兒はわからぬ
答弁を撤回・謝罪」



（反対署名を訴える保護者ら
中央保育園保護者の会のHPより）

仁比そうへい参院議員と懇談



日本共産党福岡市議団は、8月3日、先の参院選で返り咲いた仁比そうへい参院議員と市議会棟で懇談を行い、中央保育園の移転問題、市立幼稚園の全廃計画、国民健康保険料の引き下げ、人工島問題、生活保護切り下げ問題などで連携し、市民の声と運動を国政にも反映していくことを確認しました。

つづきは4面に
らに「風俗施設の意味を児兒は理解できない」と発言。日本共産党の中山いくみ市議が委員会で追及すると、撤回・謝罪に追い込まれました。高島市政が不見識な姿勢で推進してきました。これが浮き彫りになりました。

子どもに冷たい高島市政

②超マンモス化 ③狭い道路
④パチンコ店通る避難経路

4つの大問題

全国でも異例な
超マンモス園に

1面からのつづき

市の計画では移転後に中央保育園の定員は300名に。星野市議は、こんな超マンモス保育園は福岡市でも1カ所、全国の政令市でも21カ所しかなく、「異例中の異例」と指摘しました。市が最初から300名規模に適した土地しか探していない事實も、質問で明らかになりました。保育所を新設せずに待機児増加をまねいた市の責任を棚上げとして、マンモス園で対応しようすることは許されません。

狭い道路を300人の子どもが毎日

市議会では火災時は園庭にとどまり消防を待つというものの、園外への避難経路は東側のパチンコ店を通るしかありません。これではとても子どもたちの安全は守れません。

災害時はパチンコ店に避難



中央保育園の保護者と保育士との記者会見（6月24日）※YouTubeの画面より

共産党が事態打開へ
市長に申し入れ



宮本秀国議長を先頭に共産党市議団が移転計画の白紙撤回、保護者らの参加での計画練り直しを申し入れ（7月16日、市議会ホームページに全文掲載）

日本共産党福岡市議団

- 宮本 秀国
市議団団長（南区）
- 星野 美恵子
市議団副団長（中央区）
- 中山 いくみ
市議団幹事長（早良区）
- 熊谷 敦子
市議会議員（西区）
- 綿貫 英彦
市議会議員（東区）

生活相談は☎711-4734



市長をただす星野美恵子市議（6月24日）
こんな狭い道路に300人の子どもが（右側が予定地）
一時停車の余裕もありません。
星野市議は「乳幼児を連れては送迎できない」と議場で写真を示して批判しました。

共産党や父母の批判をうけ、市はあわてて道路整備などの「対策」を

発表しましたが、300人の子どもの子どもや保護者が毎日行き交う危険を根本的に解決するものになつていません。

保護者や保育士らから反対の声に包囲された市長は急きょ保護者らと会見しましたが（7月17日）、その心配・不安には何ら応えず、翌日には着工することを表明しました。

中央保育園移転

日本共産党が移転計画の白紙撤回せまる
子どもよりも企業の利益優先

疑惑

市のうきぎ	2011年 土地所有者
候補地選定開始	5月 徳増興産
現予定地にきめる	7月
	9月 福住
市長が福住に売却依頼	11月
市が買う	2013年 福岡市

ました。「土地ありきの移転」「市幹部や政治家の関与は…？」など疑惑だらけです。

徹底した調査を行い、市民と議会に公表すべきです。

子どもに冷たい高島市政——市議会での日本共産党の質問等を紹介します

市立幼稚園

「なくさないで」の父母の声なぜ聞けぬ

日本共産党福岡市議団の中山いくみ市議は6月21日、福岡市議会で一般質問にたち、市立幼稚園の全廃問題について市長・教育長をただしました。

意見は廃止反対

中山市議は、この間おこなわれた各園での説明会やパブリックコメントでどういう意見が出たかを質問。

「障害がある子を快く受け入れてくれた。大事な場をなくさないで」「関



市立幼稚園の存続を求める会から6万6000筆の全廃反対署名が提出されました(6月21日)

「子どもの最善利益」欠落した高島市政

また、市教育委員会は、説明会で実際の募集定員とは違う数を資料にのせ、わざと応募が少ないかのように見せようとしていました。中山市議は、関係者から再三訂正の要求が

東から自主避難してきたが、途中入園を受け入れてくれた「救われた」など涙ながらの訴えがあつたことが明らかになりました。



市長をただす中山いくみ市議(6月21日)

6月議会レポート

新たに出された請願

中山市議は、市長や教育長には「子どもの最善の利益」をうたつた子どもの権利条約の視点が欠落していると指摘。「6万6千筆の廃止反対署名の声にこたえ、廃止検討をやめて拡充を」「行革プランから『廃止』を外せ」と迫りましたが、市長は「民間が担うことができるものは民間に」「廃園が適当と判断した」との従来の答弁を繰り返しました。

委員会傍聴の採決時退出

自民党が反対し見直しならず

8月2日の議会運営委員会で、委員会の採決時の傍聴者の退出をやめるなどの改善を求めた請願の審査が行われました。日本共産党は「退出させるのは政令市で福岡市だけ。おかしい」と見直しを主張しましたが、自民党が採択に反対し、同請願は継続審査となりました。



反対討論で「子どもに冷たい高島市政」を批判する熊谷あつ子市議

件名	請願者
年金2.5%の削減中止を求める意見書議決について	福岡市社会保障推進協議会
市立幼稚園の存続を求める会	市立幼稚園の存続を求める会
より豊かな保育・教育制度の拡充と子育て支援制度を求める意見書議決について	福岡県保育団体連絡会
マンション建設の指導について(中央区平尾五丁目地区)	平尾山荘(野村望東尼)の住環境を守る会

子ども病院移転

代替の小児科新設何の保障もなし

小児科医1名増だけごまかしの「新設」

子ども病院を人工島に移せば市西部の小児二次医療が空白になります。高島市長は「現在地周辺で新たな地域医療の核となるような小児科を新設する」と約束していました。この問題について、6月議会で星野市議が質問しました。

これではとても対応できません。星野市議は「成人病センターを移転し、小児科を新設」という記者会見での市長の説明とはほど遠いものだと批判しました。

計画見直さない市長

星野市議は「現地に新しい小児科をつくれ」と求めましたが、市長は「体制確保に努めていく」と述べただけでした。

また、市民に隠れて人工島病院用地の耐震対策の地盤改良工事をして

いたことも追及しました。

株式会社の保育所参入

「福岡市では認めていない」局長が明快に答弁

保育所に入れない子どもが増える中、保育所整備への企業参入を大幅に取り入れた「横浜方式」が話題になっています。中山いくみ市議は、福岡市で「横浜のように株式会社の参入を認めてはならないと思うかどうか」と質問。子ども未来局長は「福岡市では、保育所の安定的な運営を確保するため、現在、株式会社の参入は認めておりません」と答弁しました。中山市議は、公有地の提供など保育所の新築中心に待機児童解消をすすめようと求めました。

待遇改善すすめ保育士の確保を

また、中山市議は、保育士の待遇改善が運動によってすすみつつあるとした上で、「ある保育士は、正規として23年働いて手取りは月23万円程度、常勤で正規と同じ働き方をしているパート保育士は少ない月には9万円の賃金、これでは病院にも行けない」などの実態を告発。市独自にさらに賃上げを行なうべきだと迫りました。

日本共産党の質問あらかると



市職員の賃下げやめよ

日本共産党の綿貫英彦市議は6月20日の本会議で、市職員給与引き下げ議案について質問。平均で24万円、課長級では60万円、市全体で9500人、総額27億円の引き下げになり、地域経済に大きな影響を及ぼします。

綿貫市議は、政令市の多くが国の要請に従っていない事実をあげ、財政問題でいうなら、人工島など無駄な大型開発こそ見直すべきだとして、計画の撤回を求めました。

屋台条例は市民の合意ない

また、綿貫市議は、屋台を規制する条例についても質問。屋台関係者、周辺住民などからの聞き取りをもとに、どちらからも合意を得ていないにもかかわらず、指導要綱から条例にして行政の強制力を強めるのは問題だとして、条例の撤回と市民的議論を求めました。

障害者の移動支援強化、精神障害者への割引運賃を

中山いくみ市議は、障害者問題について6月議会でとりあげ、移動支援に散歩などを加えること、知的障害者への支援の差別をやめること、精神障害者への運賃割引の実施、総合福祉法の制定などを求めました。

ダンス規制見直し意見書が採択されました!

共産党立案 政令市では画期的

戦後すぐに原型がつくられた風俗営業規制法(風営法)によって、いまだにダンスは規制の対象となっています。法を見直し、ダンスを規制対象から外すよう、ダンス関係者や文化人から声があがり、超党派の国会議員連盟もできています。福岡市でも見直しを求める市民団体が立ち上がり、日本共産党市議団とも懇談をしてきました。

今度の6月議会において、日本共産党の立案で、風営法のダンス規制を見直す趣旨の意見書が提案され、日本共産党、公明、民主、社民、維新などの賛成で採択されました。政令市での採択は画期的です。

可決された意見書案

(●は共産党立案、○はその他)

- 風営法のダンス規制の見直しを求める意見書案(可決、左参照)
- 少人数学級の推進と教育予算拡充を求める意見書案(自民が反対)
- 地方公務員の減額給与関係経費並びに地方財政の充実及び強化に関する意見書案(自民・みらい・維新が反対)

会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	民主市民クラブ	みらい福岡	維新無所属の会
主な議案 賛成=● 反対=○	●	○	○	○	○	○
屋台基本条例	●	○	○	○	○	○
市職員の給与引き下げ条例	●	○	○	○	○	○
一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○

※日本共産党は6月議会で市長提案の23件の議案のうち17件に賛成、6件に反対(賛成率74%)。

主な議案への賛否